

小さな政府でいいのか？ —ほどよい大きさの政府が必要—



第一生命経済研究所 代表取締役社長
石嶺 幸男

ここ数年、小さな政府をめざす動きが進んでいる。

社会保障等の縮小イメージをきらい、最近では効率的政府、筋肉質な政府という言葉を使うケースも多いが、安倍新政権も歳出削減を政策の中心に据えている。わが国の財政赤字、累積債務の大きさを考えれば、当然そうした動きになるのは肯けるところである。公共投資を巡る問題、公務員給与の問題、天下り問題など、このところの事件をみるにつけ、その観は強くなる。

現時点で削減の努力が重要ということについて異論はない。しかし本当に小さな政府でいいのかということについては、ちょっと立ち止まって考えてみる時期にきているのではないか。

アメリカ型の小さな政府でいくのか、北欧のような大きな政府でいくのか、はたまたその中間でいくのかということについてである（アメリカ型の小さな政府でいいのか、ということである）。

無駄の排除は当然のことである。しかし例えば、社会保障をどの水準にするのかということは大きなテーマである。既に歳出削減のための障害者自立支援法や介護保険制度の一部修正、難病を抱える人々への支援の変更、リハビリ期間の制限などの施策は、一部現場に混乱をもたらしており、見直しの動きが出ているものもある。医療費の自己負担3割は、保険として機能するギリギリの線までできていると言えるであろう。「国民皆保険」制度は守るべき重要な制度である。

年金はどうするのか。基礎年金部分の税による負担、報酬比例部分の積立方式への

移行や民営化といった議論も聞かれるが、財源の問題はどうするのか、支給額削減をどう考えるのか、議論の深化が必要である。

公共投資はどうか。世界的にみて支出ウェイトが高く、削減が続いているが、一方で、日本のハブ空港、港湾のお粗末ぶりは論をまたない。大都市圏の道路も同様である。またメンテナンスも大切である。1980年代、財政危機のアメリカでは道路の整備が充分に出来ておらず、ヒヤヒヤしたことを覚えている。事故が起きてからでは遅い。最近の災害の多さも、自然現象の変化によるものと考えてよいのか、整備に手ぬかりがないのか、よく検証してみる必要がある。

現在重要テーマとなっている教育再生や少子化対策についても資金が必要である。これらの支出について、日本は先進国中最も少ない部類に入っている。例えば、少子化対策の費用も含まれる家族政策財政支出では、日本はGDP比0.6%、対してこのところ出生率が上向いているフランスなど欧州諸国は2~4%である。また、日本の公的教育支出はGDP比4%、先進諸国は5~8%であり、日本が一番小さい。

グローバル化が進展する中で、市場主義による経済運営は当然である。「官から民へ」「構造改革」の継続も必要である。しかし、市場主義は格差をもたらす。教育の機会均等、再チャレンジ、所得再分配機能がセットとして必要である。当然にコストはかかるのである。

よく範とされるサッチャー、レーガン改革は、その後、ブレア、クリントンによって修正されたことの意味をもう一度考えてみる必要がある。

さて、今月の論文は、鈴木主席研究員の「高齢者の遺産相続に関する調査研究」、松田副主任研究員の「企業の次世代育成支援策の実施状況」、殿村副主任研究員の「生殖補助医療と親子関係について」である。

日本は今、「人口減少社会」「超高齢社会」の入り口にある。今後の日本を占うにあたり、キーファクターとなる項目についての研究である。ご参考いただければ幸いです。